

# 令和5年度 沖縄県総合教育会議

【テーマ】

教員不足の解消に向けた学校における働き方改革の推進

～沖縄の子供たちの未来を創る持続可能な学校教育の構築～

1

【課題】

## 学校の教職員不足

◆ 本県の教員未配置の状況（6月時点）・・・ 合計 36名

◎ 市町村立学校 ・ 小学校（14名） ・ 中学校（16名）

◎ 県立学校 ・ 高等学校（6名） ・ 特別支援学校（0名）

3

### ◆ 教員の魅力

- ・ 子どもたちと多くの時間をともに過ごし、喜怒哀楽を共有し、人間形成に深くかかわることができる。
- ・ 子どもたちの変化や成長する姿を目の当たりにし、子どもたちとともに感動することができる。
- ・ 子どもたちのかけがえのない人生に深くかかわり、その成長を支えることができる。
- ・ 子どもたちとともに、教師として、人として成長することができる。 など ...

★ 教員は人の明日を創り、社会の未来を創る素晴らしい職業である。

小学生・中学生・高校生の、将来なりたい職業ランキングでも上位です！

2

【課題】 学校の教職員不足

### □ 社会的背景

- ・ 社会全体として労働力・人材不足
- ・ 若い世代の職業観・価値観の変化

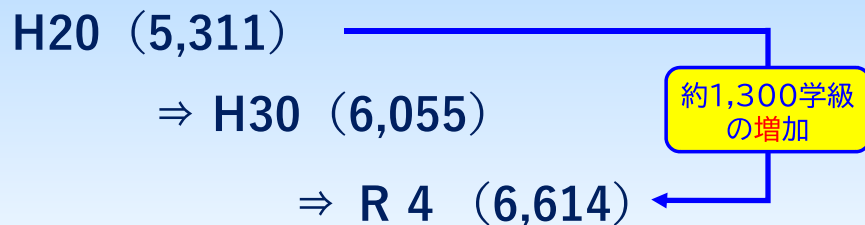
### ■ 本県の教育現場の現状

- ・ 採用数を上回る学級数の増加
- ・ 教職員の希望者の減少
- ・ 業務の多忙化・長時間勤務の増加

4

◆ 特別支援学級等の増 (学校基本調査より)

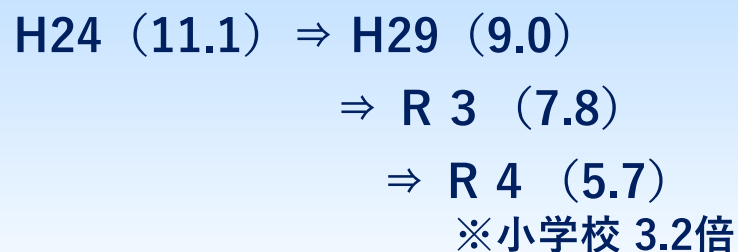
◎本県の市町村立小中学校の学級数



「予算(定数)を確保しても  
人材が確保できないという課題！」

◆ 教員採用試験の倍率の低下

◎沖縄県公立学校教員候補者採用試験

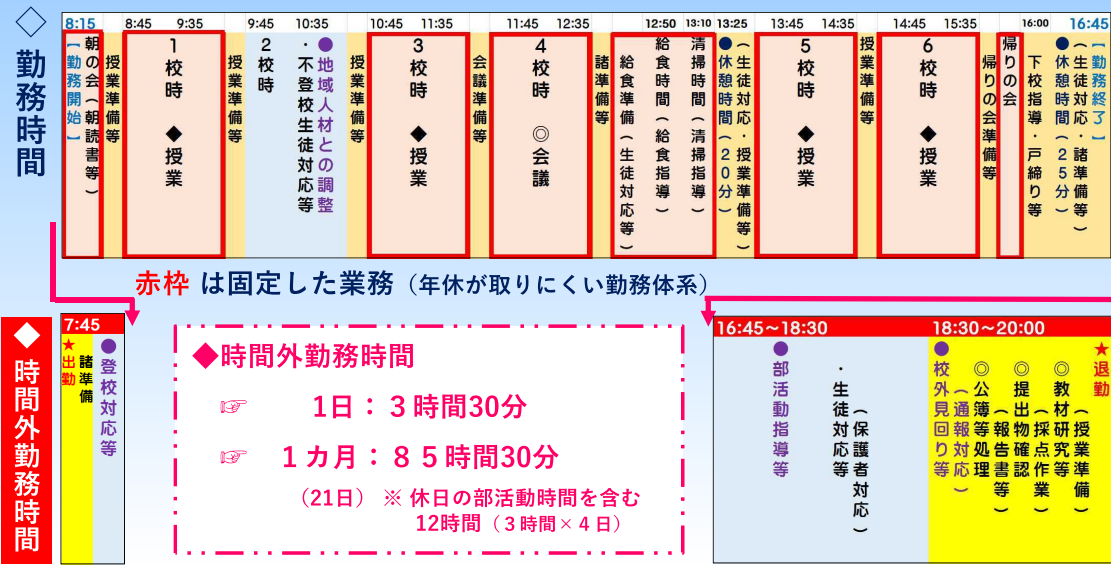


年度	主な内容
平成19年	○ 特別支援教育の充実 【特別支援教育 実施】
平成20年	○ 小・中学校における授業時間数(時数)が週1コマの増加 【学習指導要領 改訂】
平成21年	○ 免許更新講習(2年間30単位取得)の開始 【教員免許状更新制導入】
平成22年	○ 組織的・体系的な生徒指導の取組の推進 【生徒指導提要 公表】
平成25年	○ いじめ早期認知と適切な対応(SNSトラブル等含む)の推進 【いじめ防止対策推進法 施行】
平成27年	○ 小・中学校における特別の教科「道徳」の授業の実施 【学習指導要領 一部改訂】
平成29年	○ 小学校における外国語(英語)授業実施と時数増加、情報活用能力(プログラミング等)の育成、授業改善(アクティブ・ラーニング等)と観点別(3観点)学習状況評価の実施 【学習指導要領 改訂】
令和元年	○ 1人1台端末(タブレットPC等)と通信ネットワーク等のICT教育環境整備による、学びの個別最適化と、創造性を育む教育の推進 【GIGAスクール構想 実施】
令和4年	○ 積極的な生徒指導(「発達支持的生徒指導」「課題未然防止教育」等)と教育相談が一体となったチーム支援充実の推進 【生徒指導提要改訂 公表】

◆ 時間外勤務月80時間以上の教職員

月平均割合 (月平均人数)	R1	R2	R3	R4
市町村立 小・中学校	5.5% (423.5人)	4.0% (383.0人)	2.9% (285.9人)	2.7% (276.3人)
県立学校	3.9% (221.5人)	2.7% (156.6人)	2.0% (116.6人)	2.5% (146.9人)

※沖縄県教育委員会：(小・中学校)教職員の時間外勤務時間数に関する調査  
(県立学校)勤務管理システム より集計



# 「教職員の厳しい勤務環境の改善」

## 5年後, 10年後の学校は・・・?

今回の学校における働き方改革は、我々の社会が、  
 子供たちを最前線で支える教師たちが  
 これからも自らの時間を犠牲にして長時間勤務を続けていくことを望むのか、  
 心身ともに健康にその専門性を十二分に発揮して質の高い授業や教育活動  
 を担っていくことを望むのか、  
その選択が問われているのである。

※中央教育審議会 答申(平成31年1月25日)より

### 【本県の現状】 本県の「学校における働き方改革推進」の取組

### 【本県の現状】 『学校における働き方改革アンケート(2023)』より

**働き方改革推進の目的** (平成31年「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」より)

**質問項目「改善または削減が必要と考える業務や制度」の記述回答の結果**

- ☞ 充実した教職生活(ワーク・ライフ・バランス)のための勤務環境の整備
- ☞ 教職の魅力を感じることができ、質の高い教育活動が持続可能となる教育環境の整備



- 実施期間  
・令和5年4月～5月
- 実施状況  
・本県公立学校教職員  
16,234名
- ・回答数  
7,886件(48.6%)
- 調査方法  
・web調査  
・記述式回答

◎ これまでの取組の成果

	ICカード等を活用した 出退勤管理の導入	夏休み期間中 閉庁日	夏休み期間中 リフレッシュウィークの設定
小中学校	R2：78.0% ⇒ R4：92.7%	R4：小中100%	R2：88.4% ⇒ R4：97.6%
県立学校	H31から100%	R4：県立100%	R2：96.1% ⇒ R4：98.9%
	留守番電話の導入率	定時退勤日実施率	1人当たり年休取得平均日数
小中学校	R2：43.6% ⇒ R4：58.7%	R2：82.1% ⇒ R4：83.8%	H27：12.0日 ⇒ R2：13.1日
県立学校	R2：58.4% ⇒ R4：68.9%	R2：77.9% ⇒ R4：82.2%	H27：13.0日 ⇒ R2：15.3日

★ 沖縄県教育庁に働き方改革推進課の設置 (令和5年度)

※ユーザーローカル AIテキストマイニングツール( <https://textmining.userlocal.jp/> )による分析

## 【本県の現状】『学校における働き方改革アンケート(2023)』より

念願の教員になり、その仕事は素晴らしいです。子どもに関わることができて幸せです。しかし、仕事が多すぎて、定時に帰れず、心身ともに疲弊しています。辞めたいと言う職員も数名います。誰も教材研究を無くしてほしいとは言いません。教師として、子どもたちに本当に必要なものを知っているからです。後輩達にもその素晴らしさを伝えられるよう、早急な業務内容の精選をお願いしたいです。



教師という職業にしかない魅力は多く、素晴らしい職業だと思っています。しかし、その魅力を上回るほどの負担があるように感じています。少しでも多くの業務が改善され、先生方の負担が軽くなり、生徒と向き合い関わる時間が増えることを望んでいます。

中学校  
教諭

教職員の本来の業務は授業や生徒の育成であるはずなのに、それ以外の業務の量が多すぎて授業準備・改善に集中できない。1人当たりの業務量を減らすために業務の大幅削減または、人員増による分散が早急に必要。



教員の働き方改革は、生徒の学習と切れない問題だと思っています。生徒の多様な学びを保証するためには教員の多忙が改善されなければ難しい。人員の増、専門家の活用、地域との連携、どれをとってもお金をかけずに、善意に頼っている間は解決は難しいのではないのでしょうか。

特別支援  
学校  
管理職

13

## 【本県の現状】喫緊の課題

「教職員の厳しい勤務環境の改善」のためには

『学校における働き方改革の更なる推進』が急務

これまでの働き方改革に係る施策の取組状況を踏まえ、明らかになった課題に対して、教師に係る勤務制度を含め、一層実効性のある施策を実施することにより、働き方改革を加速する必要があります。

※中央教育審議会 諮問(令和5年5月22日)より

14

## 【課題解決に向けて】更なる推進に向けた取組

### ■「これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務についての3つの分類」の活用

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応	⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)	⑨給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等)
②放課後から夜間における見回り、児童生徒が補導された時の対応	⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)	⑩授業準備 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
③学校徴収金の徴収・管理	⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)	⑪学習評価や成績処理 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
④地域ボランティアとの連絡調整	⑧部活動 (部活動指導員等)	⑫学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)
※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき	※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態	⑬進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)
		⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応 (専門スタッフとの連携・協力等)

※ 中央教育審議会 答申(平成31年1月25日)より抜粋

15

## 【課題解決に向けて】更なる推進に向けた取組

### ■ 業務の役割分担と適正化を図る取組

#### 取組の方向性

👉 人員を増やす

👉 教育DXの推進

👉 業務の精選(役割分担)

16

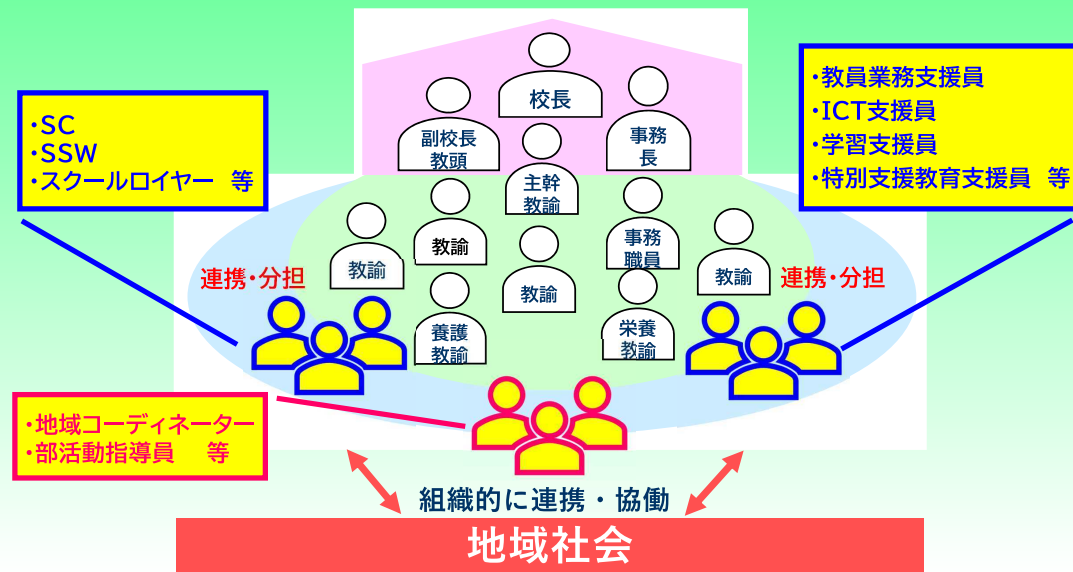


◇ 人材と予算の確保

- ・ 専門職(SC・SSW・スクールロイヤー等)の拡充
- ・ 教員業務支援員、ICT支援員、学習支援員等の拡充
- ・ 地域コーディネーターの拡充
- ・ 部活動指導員等の拡充

◇ 採用の工夫

- ・ 教職員の正規率向上
- ・ 人材育成・人材発掘



◇ システム構築等に向けた調査研究と予算の確保

- ・ ICTを活用した事務作業の効率化



◆ 業務や行事等の精選

- 【例】
- 会議の見直し
  - 日課表の見直し
  - 登下校時刻の見直し
  - 朝練の見直し
  - 部活動の精選
  - クラブ・委員会の再編成
  - 校内研修の精選
  - 家庭訪問の見直し
  - 式典・行事等の見直し
  - 電話受付時間の設定 など

業務の選択と集中(整理統合・削減廃止等含む)による重点化

- ▶ 学校内で改善できる業務はすぐに改善していく。

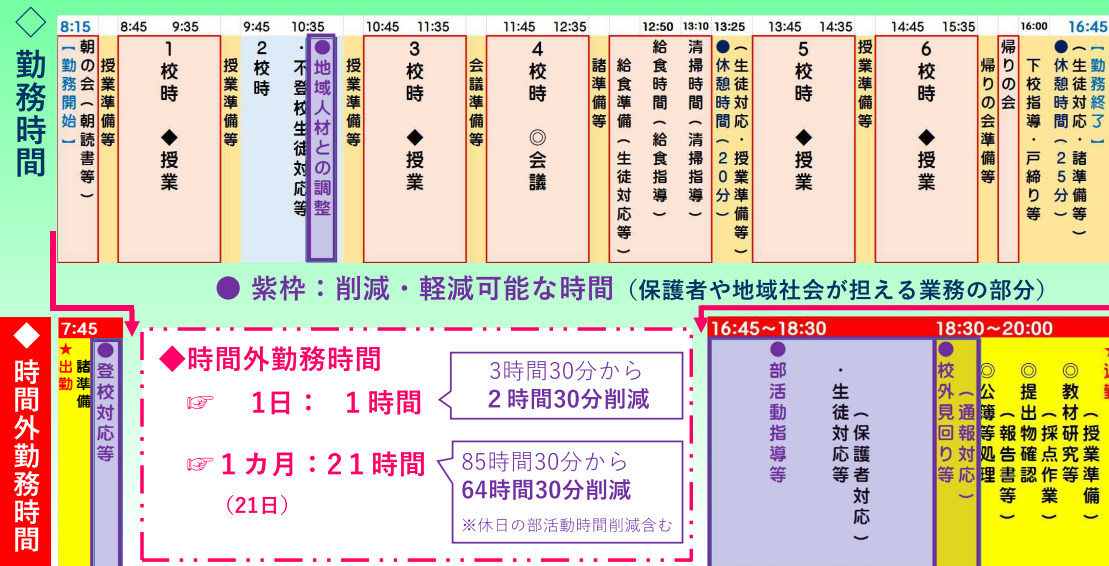
### ◆ 保護者や地域社会が担える業務の連携協働

【例】 ● 登下校に関する対応

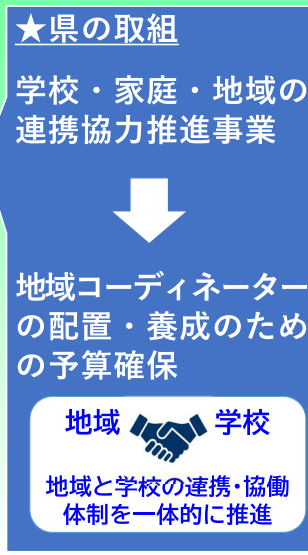
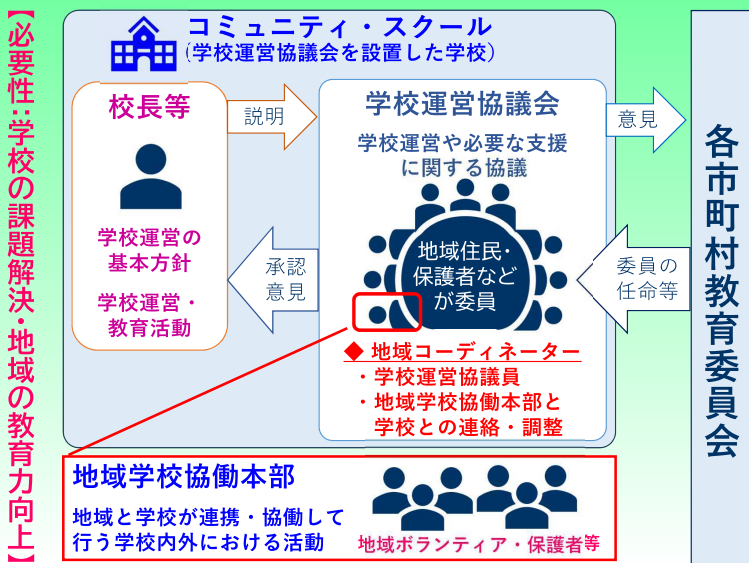
- 放課後から夜間における見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 地域ボランティアの連絡調整
- 部活動の対応
- 地域行事等の参加の対応 など

### 社会全体の意識改革、理解醸成が必要

- 例えば ▶ 地域学校協働本部・コミュニティ・スクールの推進  
▶ 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行



### 【連携協働】 地域学校協働本部・コミュニティ・スクールの活用



### 【連携協働】 地域学校協働本部・コミュニティ・スクールの活用

#### 令和4年度 沖縄県の詳細

市町村のコミュニティ・スクール導入状況
○ コミュニティ・スクール導入校数 <b>159校</b> (幼11, 小100, 中48)
・ 小・中学校の設置率 <b>37.1%</b> (全国平均48.6%)
○ 導入市町村数 <b>13市町村</b> / 41市町村
※ 何校かモデル校として進めながら導入校を増やしていくパターンも含む
● 地域コーディネーター
・ 配置人数 <b>195名</b>
★【県の取組】 今後も市町村とも連携を図りながら導入促進

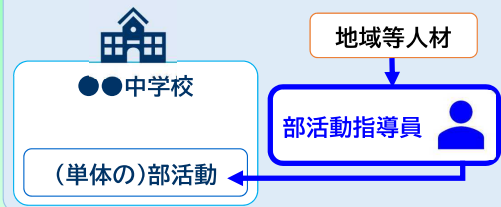
## 【連携協働】 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行

## 【連携協働】 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行

### 【必要性】 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」意識の醸成

- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会確保
- 学校における働き方改革の推進による学校教育の質の向上

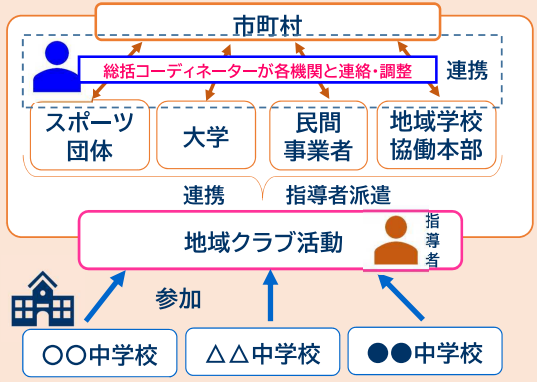
### 【体制例】 学校部活動の地域連携（イメージ例）



### ★県の取組

- ✓ 部活動指導員の予算確保
- ✓ 部活動指導員の育成・確保
- ✓ 総括コーディネーターの予算確保

### 【体制例】 休日の地域クラブ活動（イメージ例）



## 令和5年度 沖縄県の詳細

### 部活動指導員等 配置実績数 ※( )内は県・市町村立中学校内数

○ 運動部：配置人数 137名 (92名) 今後必要数 約320名 (約250名)

※ これからの配置人数含む

○ 文化部：配置人数 10名 (8名) 今後必要数 約25名 (約15名)

※ これからの配置人数含む

○ 総括コーディネーター：配置人数 5名 (市町村 4名)

※ これからの配置人数含む

★【県の取組】 今後も市町村とも連携を図りながら配置の拡充

25

26

## 【課題解決に向けて】 働き方改革の更なる推進の取組

## 【課題解決に向けて】 働き方改革の更なる推進の取組

### ■ 業務の役割分担と適正化を図る取組

### ◆ 働き方改革の取組事例

### 取組の方向性

- ➡ 人員を増やす
- ➡ 教育DXの推進
- ➡ 業務の精選(役割分担)

# 『働き方改革』

27

28

【課題解決に向けて】働き方改革の更なる推進の取組

◆ 働き方改革の取組事例

- 校務支援システムの活用 ○ICTの活用 ○日課表の見直し ○専科・教科担任制の導入 ○教材の共有
- 夜間巡視の見直し ○登下校に関する対応の見直し ○ボランティアの調整方法の見直し ○清掃の見直し
- 長期休業中の日直の見直し ○学級通信等のオンライン配信 ○オンライン会議の実施 ○委員会の統合
- 家庭訪問を個人面談へ転換 ○全員・チーム担任制の導入 ○教員業務支援員の配置 ○朝練の見直し
- Webアンケート化 ○電話受付時間の設定 ○指導要録の電子化 ○定期考査の見直し ○制服の見直し
- 部活動の地域移行 ○地域行事への参加見直し ○クラブ・委員会の再編成 ○備品管理のバーコード化
- 学年ごとの施錠 ○家庭学習のやり方を見直し ○週案や学校日誌のデジタル化 ○登下校時刻の見直し
- 部活動の精選 ○家庭訪問のオンライン化 ○合同練習の実施 ○体験入学の見直し ○校外学習の工夫
- 実施・参加する作品展などの精選 ○研修・研究会の精選 ○短縮日の設定 ○保護者へのメール連絡の統一
- インターネットバンキングの導入 ○通知表の見直し ○起案の電子化 ○会議の見直し ○執務環境の整備
- 修学旅行費用をコンビニエンスストア払い ○大学・ハローワーク・シルバー人材センターとの連携
- 校内研修の精選 ○式典・行事等の見直し ○施錠点検等の取組の見直し …等

≪ 新しい時代を拓く本県教育の進むべき方向とその実現に向けた施策 ≫

沖縄県教育振興基本計画  
(令和4年度～令和13年度)


～ 新しい時代を切り拓く人づくり ～

令和4年  
沖縄県教育委員会

主要施策	
1	「生きる力」を育む学校教育の充実
2	多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
3	子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
4	多様な学びの享受に向けた環境づくり
5	沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
6	新しい時代を展望した教育行政の充実

主要施策 6 新しい時代を展望した教育行政の充実

- 効率的・効果的な教育行政の推進
- ・ 教育施策推進体制の推進
- ・ 地域や時代のニーズに対応した教育行政や教育委員会の充実
- ・ 学校における働き方改革の推進 等



≪ 教員不足解消に向けた学校における働き方改革への第一歩 ≫

- ◆ 学校における働き方改革に、特効薬はない。  
☞ **やれそうなことからやる!**  
(解決に時間を要する取組も進めながら…)
- ◆ 学校だけ、教育委員会だけで完結するものではない。  
☞ **私事としてやる!**  
(それぞれの立場で各々の役割・責任にもとづいて)

『 学校における働き方改革の更なる推進 』  
☞ 「教職員の厳しい勤務環境の改善」

≪ 学校における働き方改革の実現による 沖縄県の未来像 ≫







SDGsを取り入れ、  
社会・経済・環境の  
三つの側面の調和

- ◆ **誰一人取り残さない社会**
- ◆ **持続可能な沖縄の発展**

将来像  
**5**  
多様な能力を發揮し、  
未来を拓く島を目指して

基本施策

- 1 多様な学びの享受に向けた環境づくり**
  - 地域を知り、学びを深める環境づくり
  - 子どもたちの豊かな育成に向けた地域全体の連携
  - 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
  - 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実
- 2 「生きる力」を育む学校教育の充実**
  - 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
  - 豊かな心と健やかな体を旨む学校教育の推進
  - 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
  - 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 3 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり**
  - 国際感覚を身に付ける教育の推進
  - Society5.0に対応する教育の推進
  - 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
- 4 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保**
  - 多様な職業能力の育成・開発
  - 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
  - 医療・保健など地域の安心を支える人づくり
- 5 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保**
  - 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
  - 産業を担う人づくり

【テーマ】

- ◆ **教員不足の解消に向けた学校における働き方改革の推進**  
～沖縄の子供たちの未来を創る**持続可能な学校教育**の構築～
  - ✓ 教職の魅力再興に向けた働き方改革の推進
  - ✓ 保護者・地域の学校に対する意識変革の推進



- ◆ **誰一人取り残さない社会**
- ◆ **持続可能な沖縄の発展**



SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面の調和